



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	77,507	△0.7	1,951	52.7	1,162	292.1	6	—
28年11月期第2四半期	78,070	△5.4	1,277	△35.0	296	△55.4	△1,646	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,516百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △6,098百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	0.24	0.24
28年11月期第2四半期	△59.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	141,414	24,810	16.5
28年11月期	143,295	22,248	14.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 23,294百万円 28年11月期 20,642百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
平成29年12月期の期末配当予想は、現在のところ未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,400	—	4,910	—	3,640	—	3,870	—	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	29,950,571株	28年11月期	28,453,961株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	671,858株	28年11月期	671,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	28,633,339株	28年11月期2Q	27,711,694株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、自動車部門、産業機械部門において概ね堅調に推移したため、売上高775億7百万円(前年同四半期比0.7%減)と横這いでしたが、営業利益は19億51百万円(同52.7%増)、経常利益は11億62百万円(同292.1%増)となりました。

四半期純利益については、海外における税務調査に伴う過年度税金の引き当てもあり、純利益6百万円となりました(前年同四半期は、純損失16億46百万円)。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、日本国内および中国をはじめとする海外拠点ともに堅調に推移し、売上高647億95百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益16億34百万円(同31.7%増)となりました。

産業機械部門は、売上高115億5百万円(同15.2%増)、営業利益14億24百万円(同17.4%増)となりました。農機関係が国内向け中国・北米等の海外向けともに好調に推移したほか、工機関係でも計画を上回りました。

住宅機器部門は、売上高12億6百万円(同0.0%増)、営業利益60百万円(同28.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,414億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億81百万円減少しました。借入金の約定返済に伴う現金及び預金の減少が主な要因です。

負債は1,166億3百万円と、前連結会計年度末に比べて44億43百万円減少しました。借入金の約定返済と新株予約権付社債(CB)の株式転換による有利子負債の減少が主な要因です。

純資産は248億10百万円と、前連結会計年度末に比べて25億61百万円増加しました。主な要因は、新株予約権付社債(CB)の株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加で株主資本が増加したこと、株式市場・為替市場の変動によりその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は310億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

営業活動に使用した資金は9億11百万円となりました(前年同四半期は87億34百万円の収入)。運転資金の増加が主な要因です。

投資活動により得られた資金は17億24百万円となりました(前年同四半期は39億36百万円の支出)。定期預金の満期払戻しによる収入(45億26百万円)を除くと、欧州、中国、日本国内等における設備投資等によるキャッシュ・フローは28億2百万円の支出となっております。

財務活動に使用した資金は29億63百万円となりました(前年同四半期は36億60百万円の収入)。借入金の約定返済が主な要因です。

以上のほかに、有信製造(無錫)有限公司を当第1四半期連結会計期間より新規連結したことにより、同社の手元キャッシュに相当する10億39百万円が連結資金として増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年1月13日に「平成28年11月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,322	31,074
受取手形及び売掛金	24,502	23,857
電子記録債権	1,997	4,513
商品及び製品	7,785	7,491
仕掛品	2,419	2,668
原材料及び貯蔵品	7,300	7,407
その他	5,952	6,364
貸倒引当金	△624	△689
流動資産合計	85,654	82,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,782	12,614
機械装置及び運搬具(純額)	10,402	10,911
工具、器具及び備品(純額)	4,625	4,345
土地	8,614	8,672
建設仮勘定	2,495	3,490
有形固定資産合計	38,921	40,033
無形固定資産	1,449	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	12,862	14,188
その他	4,464	3,369
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	17,243	17,473
固定資産合計	57,615	58,709
繰延資産	26	17
資産合計	143,295	141,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,962	21,537
電子記録債務	7,120	6,271
短期借入金	12,621	17,416
1年内償還予定の社債	3,524	1,581
1年内返済予定の長期借入金	13,110	12,122
未払金	4,782	4,599
未払法人税等	851	587
賞与引当金	793	1,352
役員賞与引当金	1	7
製品補償引当金	1,329	1,491
その他の引当金	1,941	1,869
その他	12,974	13,667
流動負債合計	81,013	82,507
固定負債		
社債	7,104	6,957
長期借入金	24,566	19,608
その他の引当金	550	400
退職給付に係る負債	3,199	3,284
その他	4,612	3,845
固定負債合計	40,033	34,096
負債合計	121,046	116,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,062	13,632
資本剰余金	13,168	13,737
利益剰余金	△5,276	△5,273
自己株式	△513	△513
株主資本合計	20,440	21,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	5,026
繰延ヘッジ損益	△157	△156
為替換算調整勘定	△3,575	△3,047
退職給付に係る調整累計額	△115	△110
その他の包括利益累計額合計	201	1,711
新株予約権	1,572	1,482
非支配株主持分	33	33
純資産合計	22,248	24,810
負債純資産合計	143,295	141,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	78,070	77,507
売上原価	70,221	69,440
売上総利益	7,849	8,067
販売費及び一般管理費	6,571	6,116
営業利益	1,277	1,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	244	266
その他	76	59
営業外収益合計	320	326
営業外費用		
支払利息	384	279
コミットメントライン手数料	312	215
為替差損	205	293
償却原価法による新株予約権付社債利息	166	158
その他	232	167
営業外費用合計	1,301	1,114
経常利益	296	1,162
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	3	29
受取保険金	119	—
特別利益合計	122	47
特別損失		
固定資産除売却損	14	15
製品補償引当金繰入額	989	233
その他	136	73
特別損失合計	1,140	323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△720	887
法人税、住民税及び事業税	746	976
法人税等調整額	179	△95
法人税等合計	926	881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,646	5
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,646	6

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,646	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	975
繰延ヘッジ損益	△48	1
為替換算調整勘定	△3,357	528
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	△4,451	1,510
四半期包括利益	△6,098	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,095	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△720	887
減価償却費	3,941	3,381
のれん償却額	180	—
引当金の増減額(△は減少)	1,285	415
為替差損益(△は益)	1,457	195
固定資産除売却損益(△は益)	13	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,711	△1,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	480	309
仕入債務の増減額(△は減少)	584	△1,827
未払金の増減額(△は減少)	11	△804
預り金の増減額(△は減少)	△134	△38
その他	△822	△706
小計	9,988	250
利息及び配当金の受取額	198	165
利息の支払額	△356	△283
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,096	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,734	△911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,214	△2,887
無形固定資産の取得による支出	△396	△149
有形固定資産の売却による収入	69	87
投資有価証券の取得による支出	△15	△1
投資有価証券の売却による収入	12	116
関係会社出資金の払込による支出	△338	—
定期預金の預入による支出	△1,052	—
定期預金の払戻による収入	—	4,526
その他	△1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	1,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,800	4,491
長期借入れによる収入	5,900	2,500
長期借入金の返済による支出	△5,555	△8,445
社債の償還による支出	△200	△1,200
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△121	△4
その他	△163	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	△2,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,411	340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,046	△1,811
現金及び現金同等物の期首残高	23,719	31,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,765	31,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権付社債の転換に伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ569百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において非連結子会社であった有信製造(無錫)有限公司への出資金(30百万USD)の一連の払込手続が完了し同社の資産の連結財務諸表に対する重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は現在、払込出資金により工場用地を取得し建屋の建設を進めており、連結業績に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、当連結会計年度より決算日を11月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となり、当第2四半期連結累計期間については2016年12月1日から2017年5月31日までの6ヶ月決算となっております。なお、第3四半期連結累計期間は第2四半期累計期間に3ヶ月(2017年6月1日から2017年8月31日まで)を加えた9ヶ月決算、連結会計年度は第3四半期累計期間に4ヶ月(2017年9月1日から2017年12月31日まで)を加えた13ヶ月決算となります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち従来決算日が11月30日であった東京測定器材㈱ほか6社の決算日を12月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち決算日が9月30日であったU-SHIN EUROPE LTD.は、従来同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間は2016年10月1日から2017年5月31日までの8ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これらの変更によって、当社及びすべての連結子会社の決算日を、12月31日に統一いたしました。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

## (製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

## (偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります、調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っていません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	31,775百万円	31,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,009	—
現金及び現金同等物	30,765	31,074

(注) 前連結会計年度末については、現金及び預金勘定36,322百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金4,477百万円、現金及び現金同等物31,845百万円であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,876	9,987	1,206	78,070	—	78,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	106	1	238	△238	—
計	67,006	10,094	1,207	78,309	△238	78,070
セグメント利益	1,241	1,213	83	2,538	△1,260	1,277

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去13百万円及び全社費用△1,274百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,795	11,505	1,206	77,507	—	77,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	174	1	303	△303	—
計	64,922	11,680	1,208	77,811	△303	77,507
セグメント利益	1,634	1,424	60	3,119	△1,168	1,951

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去△16百万円及び全社費用△1,151百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。